

ウクライナ危機（2022年）と アメリカ国内政治 ——「稀な結束」の実現とその後——

西 住 祐 亮

要旨 ロシアによるウクライナへの全面的な侵攻（2022年）は、世界を大きく変え、国際政治の多くの分野に影響をもたらした。ヨーロッパ各国のエネルギー安全保障、世界の食糧安全保障、中央アジアの地政学、日本の防衛政策など、その衝撃が及んだ分野は幅広い。そしてこうした影響は、アメリカの国内政治にも及んでいる。

今日の民主党と共和党は、ありとあらゆる問題をめぐって、対立を続けている。しかしウクライナ危機は、このようなアメリカに「稀な結束」をもたらすことになった。両党は揃ってロシアの「一方的な侵攻」を非難し、ウクライナへの連帯を表明した。ロシアに対する経済制裁と、ウクライナへの武器供与を通して、アメリカはウクライナの領土防衛を力強く支えている。

しかし他方、アメリカの国内政治が、ウクライナ情勢を揺さぶる可能性があることも忘れてはならない。危機が長引くにつれて、侵攻直後に実現した「稀な結束」には、ほころびも見え始めている。特に共和党の側では、「声の大きな少数派」が、現行のウクライナ政策に対する反対の声を強めている。ウクライナとロシアを含め、全世界は、アメリカ国内のこうした動きを注視している。

以上の点を踏まえ、本稿では、ウクライナ危機とアメリカ国内政治の連関について、一考を試みる。ロシアのウクライナ侵攻は、アメリカ社会全体に変化をもたらし、こうした変化については、先行研究でも分析がなされてきた。本稿では、こうした点に加えて、民主党と共和党の間に見られる微妙な差異にも注目する。具体的には、ウクライナ侵攻がもたらした衝撃・影響が、民主党の側でより大きく、より持続的であることを指摘する。

キーワード：ウクライナ危機、アメリカ国内政治、政党政治

Ukraine Crisis (2022) and the U.S. Domestic Politics: Advent of 'Rare Unity' and After

NISHIZUMI Yusuke

Abstract Russia's full-scale invasion of Ukraine (2022) has changed the world, and impacted many realms of the world politics, such as European energy security, global food security, Central Asia's geopolitics, and Japan's defense policy. And the same is true for the U.S. domestic politics.

Republicans and Democrats are opposing each other on almost every issue. But the Ukraine crisis brought the 'rare unity' in the U.S. politics. After the invasion, they jointly opposed Russia's 'unprovoked invasion', and showed solidarity with Ukraine. By sanctioning Russia and arming Ukraine, the U.S. robustly helps Ukraine to defend its own territory.

But at the same time, the U.S. domestic politics has a potential to make a difference, or change the situation in Ukraine. As the crisis drags on, 'rare unity' is beginning to fade away, and vocal minority of Republicans raise voices against ongoing U.S. policy on Ukraine. All the countries around the world are watching these developments inside the U.S.

In this paper, I try to figure out the relationship between the Ukraine crisis and the U.S. domestic politics. The Ukraine crisis caused a huge shift in the U.S. society as a whole. But Dems' shift is bigger and longer than that of GOP. This paper focuses on this fine difference between Democrats and Republicans.

Key words: Ukraine crisis, U.S. domestic politics, party politics

はじめに

ロシアによるウクライナへの全面的な侵攻（2022年2月24日）は、国際社会の様々な分野に大きな影響を及ぼした。こうした中、ウクライナ危機は、アメリカの国内政治にも変化をもたらしている。

他方、アメリカ国内の動きが、ウクライナ情勢を揺さぶっている側面もある。アメリカは、国際社会のウクライナ対応を主導する立場にあるが、時として、アメリカ国内の動きが、ウクライナと国際社会に不安を抱かせることにもなっている。

本稿は、こうしたウクライナ問題とアメリカ国内政治の連関について、一考を試みるものである。ロシアのウクライナ侵攻以降、ウクライナ問題については、各専門分野からの分析が進んでおり、アメリカ政治の文脈でウクライナ問

題を取り上げる研究・論考も少なくない¹⁾。本稿では、こうした先行研究の成果も紹介しながら、この問題について改めて検討を加えてみたい。

本稿が特に注目するのは、「ウクライナ危機による変化が、民主党と共和党でどのように異なるのか」という問題である。ウクライナ危機は、アメリカ全体に変化をもたらしているわけだが、他方でその変化の有様は、民主党と共和党で異なる。両党の間に見られるこうした違いについては、先行研究でも十分には取り上げられていないので、本稿では特にこの点に注目したい。

本稿の流れとしては、まず第1節で、アメリカのウクライナ政策が形成される過程や背景を理解するために、近年のアメリカ政治の特徴について整理する。具体的には、民主党と共和党の党派対立に加えて、両党で進行する党内対立（主導権争い）の現状について整理する。その上で、近年のアメリカでは、外交の分野でも結末が難しくなっている現状を指摘する。

第2節及び第3節では、ウクライナ危機（2022年）をめぐるアメリカ国内政治の展開を振り返る。ウクライナ危機をめぐるアメリカ国内の議論は、ロシアによる全面侵攻を境に大きく変化したため、第2節では侵攻前の国内議論を、第3節では侵攻後（特に直後）の国内議論を分析対象とする。第1節で論じるアメリカ国内の状況を反映し、侵攻前のアメリカでは、ウクライナ問題でも足並みの乱れや立場の不一致が目立った。しかし侵攻を境に状況は一変し、侵攻後のアメリカでは、近年では稀な結末が実現することになった。

第4節では、ウクライナ危機が長期化の様相を見せる現状（2023年1月現在）を踏まえ、今後の展望について考えてみたい。具体的には、アメリカのウクライナ政策を支えてきた国内の「稀な結末」が、どこまで時間の経過に耐えられるのかという問題について、検討を試みたい。

第1節：近年のアメリカ政治の特徴

(1) 「分極化」と両党内の主導権争い

党派対立の先鋭化を意味する「分極化 (polarization)」が、アメリカ政治の重要な特徴であると指摘されて久しいが、近年はこうした分極化の裏で、両党内の主導権争いも激しさを増している。

分極化については、先行研究の蓄積が豊富であり、また、分極化の進行を具体的に裏付けるような世論調査等も数多い²⁾。分極化の問題は、これ自体が大きな研究課題であるため、ここで詳細について検討を試みるのは控えるが、先に触れた両党内の主導権争いとの関係についてだけ触れておきたい。

現在のアメリカ政治の対立図式をごく大まかに示すならば、次頁の図1のよ

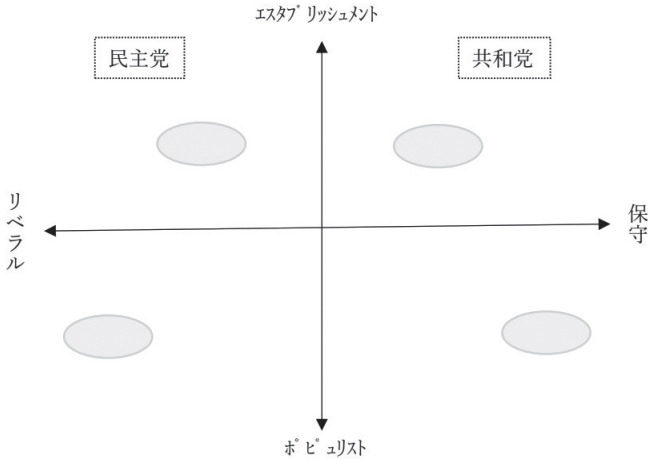


図1 党派対立（横軸）と党内対立（縦軸）

うにまとめることができる。民主党と共和党の党派対立が、リベラル（左派）と保守（右派）による「横の対立」とすると、両党内の主導権争いは、エスタブリッシュメント（主流派）とポピュリスト（非主流派）による「縦の対立」ということになる。ここで問題となるのが、近年の「縦の対立」の顕在化が、従来の「横の対立」にいかなる影響を及ぼしているのかという点である。

この点に関して、第一に指摘できるのは、「縦の対立」が「横の対立」をさらに後押ししている側面があることである。「縦の対立」の顕在化は、両党内におけるポピュリストの台頭と言い換えることができるわけだが、こうしたポピュリストは、両党内でより極端な主張を掲げる傾向がある（民主党であればより左寄りの主張、共和党であればより右寄りの主張）。エスタブリッシュメントの側も、台頭するポピュリストを前にして、極端な主張に配慮せざるをえない局面が増え、この結果、両党の立場の隔たりはますます大きくなり、分極化が加速する結果が生まれている。

しかし「縦の対立」がもたらす影響はこれだけではない。両党で台頭する左右のポピュリストは、イデオロギー的に隔たりの大きい関係にあるが、他方で、幾つかの重要な共通点も持っている。ここで本稿にとって特に重要なのは、左右のポピュリストが、ともに国内問題の解決を優先し、内向きで孤立主義的な傾向を備えているという点である。普段は大きく立場を異にする両者であるが、外交の分野では同じ立場（アフガニスタンからの早期撤退要求など）をとるこ

とも少なくない。この結果、「縦の対立」の顕在化は、両党内における孤立主義の伸長という結果も生んでいる。

(2) 外交政策への影響

こうした国内状況が外交政策にもたらす影響としては、以下の二点を指摘することができる。第一に、今日のアメ리카では、外交の分野でも結束が難しくなっている。かつては、「政争も水際まで (politics stops at the water's edge)」という格言が示すように、「外交に関しては日頃の対立を脇に置いて一致団結すべき」との規範が力を持ったが、党派対立の激化を前に、こうした規範も大きく力を失った³⁾。また、近年では、「縦の対立」の顕在化を受け、党内で意見対立が生じる場面も増えている。この結果、国全体での結束が実現する事例は著しく減少し、アメ리카同時多発テロ事件 (2001年9月11日) など、大きな危機が生じた直後などに限られるようになっている。

第二に指摘できるのは、既に述べたように、民主党・共和党の双方で内向きな勢力が台頭していることである。この結果、アメ리카全体でも孤立主義的な主張が一定の支持を集めるようになっており、以前では当然視されていたアメ리카の基本方針 (同盟の重視など) に、揺らぎが生じるような場面も生まれている。

現在のアメ리카が、このような状況下 (制約下) にあることを理解するのは、本稿が取り上げるウクライナ問題を考える上でも重要である。以下、ロシアによるウクライナ侵攻の前と後の時期に分けて、この問題をめぐるアメ리카国内の動きを振り返る。

第2節：侵攻前のアメ리카国内政治の展開

(1) バイデン政権の基本方針

この度のロシアによるウクライナ侵攻については、早くから侵攻の可能性が指摘されていたこともあり、バイデン (Joe Biden) 政権も、早い段階で、侵攻が生じた場合のアメ리카の基本方針を示していた⁴⁾。また、アメ리카国内でも、バイデン政権の方針を土台に、活発な議論が交わされていた。

バイデン政権の基本方針の特徴として、第一に指摘できるのは、当初からウクライナへの支持と、ロシアへの批判を鮮明にしていたことである。これは基本的なことながら重要な点であり、バイデン政権は「道徳的明快さ」(moral clarity)、もしくは二元論的な枠組みを通して、ウクライナ問題を捉えてきた (表1を参照)⁵⁾。

表1 「道徳的明快さ」と「道徳的曖昧さ」

	道徳的明快さ	道徳的曖昧さ
類似概念	善悪二元論 友敵構造	価値相対主義 両論併記主義（both-sidesism） 中立主義
基本的特徴	紛争当事者を支援対象（善）と 制裁対象（悪）に峻別	紛争当事者双方の言い分に配慮 紛争を生んだ複雑な歴史的背景 を重視
危惧される弊害	支援対象を実態以上に「善」、制 裁対象を実態以上に「悪」と見 なす危険性 停戦や紛争当事者間の対話を遅 らせる危険性	責任追及に向けた速やかな行動 を阻む危険性 アメリカ世論の関心を失わせる 危険性

（筆者作成）

バイデン政権の特徴として、第二に指摘できるのは、アメリカ軍をウクライナに派遣し、ロシア軍と直接対峙させる選択肢を早々と排除したことである。アメリカ軍をロシア軍と直接対峙させるリスクがいかに大きいかについては、アメリカ全体で共通理解があったが、その選択肢を明確かつ早期に排除したことについては、国内外で一定の批判を浴びることになった。

バイデン政権の特徴として、第三に指摘できるのは、侵攻が生じた場合のアメリカの対応が、「強力かつ結束したもの（strong and unified response）」⁶⁾ になると強調したことである。すなわち、ウクライナへの派兵を否定する一方、それ以外の数多くの手段を通して、ロシアに大きな代償を払わせることを誓ったのである。「強力かつ結束した対応」の「強力」は、ロシアに対する各種制裁と、ウクライナへの武器供与を、強力に推し進めることを意味し、「結束」は、こうした政策を、同盟国及び友好国と連携して（可能であれば国際社会全体で）、実行することを意味した。

その他、安心供与を目的に、近隣諸国（ポーランドやドイツ）へのアメリカ軍増派を行ったこと（2022年2月中旬）や、ロシアの虚偽情報作戦に対処すること等を目的に、機密情報を積極的に開示したことも、政権の基本方針を構成するものであった。

（2）アメリカ国内の議論

こうしたバイデン政権の基本方針に対して、侵攻前のアメリカでは、大きく

分けて3つの反応があった。すなわち、①バイデン政権の基本方針を全面的に支持する動き、②バイデン政権の基本方針を支持しながらも、より大胆な対応を求める動き、③バイデン政権の基本方針に反対し、アメリカの関与縮小を求める動きの3つである。

第一のバイデン政権を全面的に支持する動きは、民主党の中で多く見られた。ロシアとの直接対峙を回避しながら、「強力な対応」を追求する政策は、細心の注意やバランス感覚を要する難しいものであったが、こうした政策の実現に向けて努力したバイデン政権の姿勢は、民主党の中で広く支持された。

第二のより大胆な対応を求める動きは、共和党の側、特に連邦議会の共和党議員の間で多く見られた。こうした共和党議員らは、アメリカがウクライナ問題に関与する必要性については、あくまでも政権と認識を共有していた。しかし政権の対応が「不十分」であるとの思いも強く、日頃の党派対立も手伝って、ことあるごとに政権の対応を批判した。例えば、ノルドストリーム2（ロシアとドイツをつなぐパイプライン）に関する制裁について、ドイツとの結束を重視するバイデン政権は、「侵攻が生じた場合」に発動するという立場であったが、共和党議員の多くは「即座の制裁発動」を求めた⁷⁾。

第三のアメリカの関与縮小を求める動きは、少数派ながら、民主党・共和党の双方に存在した。第1節で見たように、近年の両党では、内向きで孤立主義的なポピュリスト勢力が台頭している。ウクライナ問題でアメリカの関与縮小を求めた勢力の顔ぶれは、こうしたポピュリスト勢力の顔ぶれと重なる部分が多く、近年のアメリカ政治の動きを反映したものと見ることもできる。こうした関与縮小派は、一貫して少数派であるものの（2023年1月現在）、今後のアメリカのウクライナ政策を左右する可能性もある存在であるため、その顔触れや主張について、以下、もう少し詳しく論じてみたい。

(3) 関与縮小を求める勢力の顔ぶれと主張

①共和党の関与縮小派

共和党の側で、アメリカの関与縮小を求めた人物としては、FOXニュースのタッカー・カールソン（Tucker Carlson）氏、ジョシュ・ホーリー（Josh Hawley）上院議員（共和党、ミズーリ州）、ポール・ゴサル（共和党、Paul Gosar）下院議員（共和党、ワイオミング州）、マット・ローゼンダール（Matt Rosendale）下院議員（共和党、モンタナ州）などが挙げられる。いずれもトランプ（Donald Trump）前大統領と考え方が近く、ウクライナ問題以外でも、「アメリカ第一（America First）」の外交路線を支持してきた面々である。当のトランプ氏は、ウクライナ侵攻の可能性が指摘されて以降、この問題に関する

発言を長らく控えていた。しかし過去の言動を踏まえれば、トランプ氏本人がウクライナ問題への関与に前向きでないことも明らかであった（そして全面侵攻の直前に、トランプ氏は、プーチン大統領のことを「天才」と呼んだ）。なお図1で言うと、共和党の関与縮小派は、保守のポピュリスト（図の右下）に概ね該当する。

こうした共和党の関与縮小派の主張をまとめると、第一に、ロシアによるウクライナ侵攻を、アメリカ自身にとっての脅威と見なさない姿勢が特徴的であった。ウクライナ侵攻を「アメリカ主導の国際秩序に対する重大な挑戦」であるとする見方は、アメリカ国内で幅広く共有されていたが、共和党の関与縮小派には、こうした認識が希薄であった。

第二の特徴は、第一の点とも関係するが、アメリカにとってより身近な問題への対応を優先すべきであると主張したことである。具体的には、不法移民問題や、強大化する中国への対応を重視し、これらの問題に優先的に力を注ぐべきであると主張した。

第三の特徴は、ウクライナ問題への関与にともなう負担を嫌ったことである。具体的には、ウクライナへの大掛かりな支援が、アメリカにとっての負担であると強調し、こうした負担は、アメリカよりもヨーロッパ諸国が担うべきであると主張した。

第四の特徴は、ロシア側への共感や、プーチン（Vladimir Putin）大統領に対する称賛を示す動きが見られたことである。対ロシア融和姿勢の共和党内における広がりや、トランプ政権の発足（2017年1月）前後から注目されてきた現象であるが、このことは、アメリカのウクライナ対応を考える上でも大きな意味を持った⁸⁾。既に述べたように、バイデン政権は、当初からロシアとウクライナの対立を、「道徳的明快さ」の枠組みを通して捉えていたが、対照的に、共和党の関与縮小派は、「道徳的曖昧さ」（moral ambiguity）、或いは価値相対主義（moral relativism）的な観点からこの問題を捉えていた（表1を参照）。

なお、第四の点とも関係するが、共和党の関与縮小派の中には、ウクライナに対して否定的な見方をする勢力も存在した。共和党内のこうした潮流は、2019年から2020年にかけて問題になった「ウクライナ疑惑」の過程で大いに注目されたが⁹⁾、2022年2月の時点においても、こうした潮流が途絶えることはなかった。

もちろん、こうした共和党の関与縮小派が、一枚岩の存在でなかったことにも注意する必要はある。例えば、ウクライナ問題への関与に反対するにしても、その理由が、アメリカの負担に対する不満なのか、それともウクライナに対する否定的な見方なのかで、その論者の立ち位置も微妙に異なってくる。しかし、

こうした微妙な差異はありながらも、共和党の関与縮小派は、ウクライナ支援や対ロシア制裁に、揃って反対の声を上げるようになった。

②民主党の関与縮小派

民主党の側で、アメリカの関与縮小を求めた人物としては、バーニー・サンダース (Bernie Sanders) 上院議員 (無所属、バーモント州)、プラミラ・ジャヤパル (Pramila Jayapal) 下院議員 (民主党、ワシントン第7選挙区)、ロー・カンナ (Ro Khanna) 下院議員 (民主党、カリフォルニア第17選挙区)、バーバラ・リー (Barbara Lee) 下院議員 (民主党、カリフォルニア第7選挙区) などが挙げられる。いずれも、近年の民主党で台頭するプログレッシブ (急進左派) 勢力を代表する人物であり、ウクライナ問題以外でも、これらの面々は、アメリカの軍事関与に強く反対してきた。なお図1で言うと、民主党の関与縮小派は、リベラルのポピュリスト (図の左下) に概ね該当する。

こうした民主党の関与縮小派については、手段としての軍事関与に強く反対した点が、第一の特徴であった。共和党の関与縮小派と異なり、民主党の関与縮小派は、ウクライナ問題の解決に向けて、アメリカが役割を果たすこと自体には否定的でなかった (それどころか、問題の平和的解決に向けて、アメリカが非軍事的な役割を果たすことには前向きであった)。また、権威主義的で、多くの人権問題が疑われるブーチン大統領に対して、称賛や共感を示すということもなかった。しかしバイデン政権の基本方針に対しては、緊張を高める軍事偏重のアプローチであるとの懸念を表明した。「外交政策の非軍事化 (demilitarization of foreign policy)」¹⁰⁾ を求める左派勢力にとっては、ウクライナへの軍事支援も、周辺国へのアメリカ軍増派も、望ましくない政策と映ったのである。

第二に、ヨーロッパ中心主義的な風潮への反対も、この勢力の特徴であった。すなわち、ウクライナ問題に突出して多くの注目が集まるアメリカ社会の風潮に、不満を示す動きがあったのである。こうした不満は、ロシアによる侵攻後も完全に消える去ることはなく、例えば、ウクライナ難民とアフガン難民への扱いに差があるのではないかといった批判につながった。

第三の特徴は、ウクライナに対して否定的な見方をする動きがあったことである。総じて、民主党の関与縮小派は、アメリカの軍事関与に反対しただけであり、あくまでもウクライナを支持するという立場であった。しかし一部ではあるが、ウクライナ側への不満や疑念を表明する動きもあった。ウクライナ右派勢力 (アゾフ連隊など) の白人至上主義との関係を問題視し、ウクライナへの軍事支援を制限しようとしたカンナ下院議員らの動き (2018年) は¹¹⁾、ま

さにこうした不満・疑念が具体化したものであった。白人ナショナリズムや白人至上主義への警戒感が非常に強い左派勢力としては¹²⁾、たとえ限定的な（過去の）関係であったとしても、こうした問題を見過ごすことはできなかったのである。

その他、両党の関与縮小派に共通して見られた特徴として、過去のアメリカの政策を批判的に振り返る姿勢を指摘することができる。典型的なのは、アメリカ歴代政権が進めてきた北大西洋条約機構（NATO）拡大への批判であり、両党の関与縮小派は、問題の責任はアメリカの側にもあると主張するプーチン大統領に、一定の理解を示すことがあった¹³⁾。

以上のように、両党の関与縮小派は、主張の違いを抱えながらも、バイデン政権の基本方針に揃って反対した。

第3節：侵攻後のアメリカ国内政治の展開

(1) バイデン政権の基本方針

ロシアがウクライナへの全面的な侵攻に踏み切った直後から、バイデン政権は、侵攻前に宣言していた「強力かつ結束した対応」を実行に移すべく、矢継

表2 各国（及びEU）の軍事・経済・人道支援の規模（2022年11月時点）

	軍事（億ドル）	経済（億ドル）	人道（億ドル）
アメリカ	229.4	151.1	99.4
EU	0	284.2	15.8
イギリス	41.4	25.6	3.9
ドイツ	23.5	11.5	19.6
カナダ	13.6	21.5	2.8
ポーランド	18.3	10.1	1.7
フランス	4.7	8.0	1.4
ノルウェー	5.6	3.2	3.2
オランダ	2.9	3.4	2.0
スウェーデン	5.4	1.5	1.0
イタリア	3.2	3.1	0.4

（キール世界経済研究所）¹⁵⁾

ぎ早に具体策を打ち出した¹⁴⁾。ロシアへの経済制裁についても、ウクライナへの支援についても、アメリカは国際社会の対応を主導する役割を果たしている。

とりわけ軍事分野での支援に関して、アメリカは他国を圧倒している。前頁の表2は、各国（及びEU）のウクライナ支援の規模を、分野別（軍事・経済・人道）にまとめたものであるが、これを見ても分かるように、アメリカによる軍事支援（2022年11月20日現在）は、2位のイギリスと比べても、5倍以上の規模となっている。また、軍事分野ほどではないものの、経済及び人道の分野においても、アメリカの支援は、全体の中で大きな割合を占めている。

(2) 侵攻にともなうアメリカ国内の結末

こうしたバイデン政権の基本方針に対して、侵攻後（特に侵攻直後）のアメリカでは、結束してこれを支持する動きが大勢を占めた¹⁶⁾。第2節で見たように、侵攻前の時点では、アメリカの関与縮小を求める動きが、共和党・民主党の双方で目立っていた。しかし侵攻を境に状況は一変し、少なくとも政治家レベルでは、バイデン政権の基本方針に異を唱える動きが激減することになった。

ウクライナ侵攻は、世界各地の様々な分野に衝撃や変化をもたらしたが、それはアメリカの政治・社会にとっても（少なくとも短期的には）同様であった。過去を振り返ると、アメリカ自身がテロ攻撃の標的となったアメリカ同時多発テロ事件は、アメリカの政治・社会に極めて大きな変化をもたらし、「対テロ」を旗印とする挙国一致の政治環境を生み出したが、この度のウクライナ侵攻も、程度の差こそあれ、類似の変化をアメリカ社会に引き起こしたと言える。

(3) 民主党の状況

侵攻の衝撃は、民主党と共和党の双方に及んだが、特に大きな変化が見られたのは民主党の側であった。こうした民主党側の変化は、例えば、議会採決の結果にも表れている。次頁の表3は、ウクライナ問題に関する連邦議会の主な採決の結果をまとめたものであるが、これを見ても分かるように、侵攻後の民主党の結束は際立っている。

中でも、ウクライナ武器貸与法（2022年5月9日成立）とウクライナ追加支援法（2022年5月21日成立）に関する採決の結果は、注目に値するものであった。この2つの法律には、ウクライナへの大規模な軍事支援を認める内容が含まれていたが、民主党から反対票を投じる議員は一人もいなかった。

振り返ると、侵攻前の議会民主党では、左派系の議員を中心に、アメリカ軍の増派や軍事支援に懸念を示す動きがあった。例えば、先述のジャヤパル下院議員とリー下院議員は、連名の声明で、アメリカ軍の増派や殺傷兵器の供与は

表3 ウクライナ危機（2022年）に関する主な議会採決

	投票結果			備考
	賛成	反対	その他	
ウクライナ 支援決議 2022年3月2日 下院本会議	民 220 共 206 計 426	民 0 共 3 計 3	民 2 共 2 計 4	ウクライナの人々に対する連帯を示す下院決議（H.Res. 956）。主要提出者はG. ミークス下院議員（民主党、ニューヨーク第5選挙区）。決議案は賛成多数で採択（3月2日）。
ウクライナ 武器貸与法 2022年4月28日 下院本会議	民 221 共 196 計 417	民 0 共 10 計 10	民 0 共 3 計 3	軍事侵攻を受けるウクライナや、近隣諸国への武器貸与手続きを簡略化する法律（S. 3522）。主要提出者はJ. コーニン上院議員（共和党、テキサス州）。法案は満場一致で上院本会議を通過し（4月6日）、バイデン大統領の署名を経て成立（5月9日）。
ウクライナ 追加支援法 2022年5月10日 下院本会議	民 219 共 149 計 368	民 0 共 57 計 57	民 2 共 3 計 5	ウクライナ侵攻に関する追加予算（軍事・経済・人道）を認める法律（H.R. 7691）。主要提出者はR. デローラ下院議員（民主党、コネティカット第3選挙区）。法案はバイデン大統領の署名を経て成立（5月21日）。
ウクライナ 債務救済法案 2022年5月11日 下院本会議	民 216 共 146 計 362	民 0 共 56 計 56	民 4 共 6 計 10	ウクライナの債務救済に向けて、財務省（アメリカ）に取組を求める法案（H.R. 7081）。主要提出者はJ. ガルシア下院議員（民主党、イリノイ第4選挙区）。法案は下院のみ通過。
ウクライナ 追加支援法 2022年5月19日 上院本会議	民 45 共 39 無 2 計 86	民 0 共 11 無 0 計 11	民 3 共 0 無 0 計 3	前述。
NATO 拡大支持決議 2022年7月18日 下院本会議	民 218 共 176 計 394	民 0 共 18 計 18	民 2 共 17 計 19	フィンランドとスウェーデンのNATO加盟を支持する下院決議（H.Res. 1130）。主要提出者はW. キーティング下院議員（民主党、マサチューセッツ第9選挙区）。決議案は賛成多数で採択（7月18日）。
NATO拡大(条約 批准)承認決議 2022年8月3日 上院本会議	民 46 共 47 無 2 計 95	民 0 共 1 無 0 計 1	民 2 共 2 無 0 計 4	フィンランドとスウェーデンのNATO加盟議定書を批准する上院決議。決議案は3分の2以上の支持を集めて採択（8月3日）。

(CONGRESS. GOVなどに基づいて筆者作成)

「緊張を高めることにしかない」との見解を表明していた。こうした侵攻前の状況を踏まえると、議会民主党で2つの法律に対する表立った批判が出なかったのは、驚くべきことであった¹⁷⁾。

(4) 共和党の状況

他方、侵攻の衝撃は、共和党にとっても大きなものであった。既に述べたように、侵攻前の共和党では、バイデン政権に大胆な対応を求める動きと、アメリカの関与縮小を求める動きが競合していた。しかし侵攻後は、大胆な対応を求める動きが勢いを増し、関与縮小を求める声は一時的に静まり返った¹⁸⁾。

しかし、ウクライナ危機の長期化が見込まれるようになって以降、共和党では、侵攻前の状況が復活する兆しも見られるようになった。ウクライナ追加支援法に関する議会採決では、68名の共和党議員が反対票を投じた（下院57名、上院11名）。共和党の中でも少数派であるこのような動きをどう評価すべきかは、識者の間でも見方が分かれるところである。しかし、政治家レベルでも、関与縮小を求める声が公然と上がるようになったことは、民主党との違いという点でも注目に値する。

第4節：危機の長期化と今後の展望

(1) 危機の長期化と「ウクライナ疲れ」の可能性

ロシアによるウクライナへの全面的な侵攻は、ロシアが首都キーウの制圧を（少なくとも一時的に）断念したこと（2022年3月）で、失敗に終わったと言えるが、ウクライナの東部と南部ではその後も戦闘が続き、両国とも決定的な勝利を得られぬまま、危機は長期化の様相を呈している（2023年1月現在）。こうした中、「時はどちらに味方するのか」「時間の経過はどちらに有利に働くのか」といった議論も、各方面でなされるようになっていく¹⁹⁾。

長期化が見込まれるようになった後も、バイデン政権は、当初の基本方針に則った政策を継続し、軍事支援に関しては、ロシアへの刺激を恐れて控えていた高性能兵器の供与に新たに踏み切るなど、アメリカの関与をむしろ強化する動きも見せている。力による現状変更の試みには大きな代償を払わせ、既存の国際秩序を守り抜こうというバイデン政権の決意に、今のところ大きな変化は見られない。

他方、侵攻直後に実現したアメリカ国内の「稀な結束」は、時間の経過とともに、揺らぎも見せている。危機の長期化にともなって、アメリカの国内状況は再び変化し、立場の不一致が目立った侵攻前の状況が復活する兆しもある。

こうした中、アメリカを始めとする先進諸国で、いわゆる「ウクライナ疲れ」「支援疲れ」が生じているとする見方も散見されるようになっていく。

(2) 共和党の状況

以上のような傾向は、特に共和党の側で顕著である。既に見たように、ウクライナ追加支援法の議会採決では、68名の共和党議員が反対票を投じた。こうした議員らは、共和党の中でも少数派の存在であり、また、その主張も一枚岩でない。しかしこうした議員らは、その後もウクライナ支援に反対する発言を公然と繰り返し、「声の大きな少数派」「意志の固い少数派」として注目を集めていく。

共和党の関与縮小派の言動を紹介すると、例えば、マット・ゲーツ (Matt Gaetz) 下院議員 (共和党、フロリダ第1選挙区) は、フロリダ州に大きな被害をもたらしたハリケーン・イアン (2022年9月) を念頭に、「ウクライナに提供している半分でもいいので、フロリダ州にも (大規模な) 支援を提供してほしい」という見解をツイートした²⁰⁾。

また、マジョリー・グリーン (Marjorie Taylor Greene) 下院議員 (共和党、ジョージア第14選挙区) は、ウクライナ支援にも関わる議会採決で反対票を投じた際に、ウクライナのことを「アメリカの51番目の州」とであると、皮肉混じりに発言した²¹⁾。

加えて、新人候補として上院議員選挙に臨んだジェームズ・バンス (James David Vance) 氏に関しては、過去の言動が選挙戦で追及された。バンス氏は、ロシアによる侵攻の直前に、「ウクライナで何が起ころうと、私は関心がない」と発言していたが、この発言は、対立候補で現職のティム・ライアン (Tim Ryan) 上院議員 (民主党、オハイオ州) から厳しく批判された²²⁾。民主党は、中間選挙 (連邦議会選挙) で、共和党が多数党の地位を奪還した場合は、アメリカのウクライナ支援に揺らぎが生じるであろうとの主張も展開したが、バンス氏自身はライアン議員との選挙戦を制し、2023年1月から上院議員になっている。

その他、ゼレンスキー (Volodymyr Zelensky) 大統領がアメリカ連邦議会での演説 (2022年12月) を行った際も、関与縮小派の言動に注目が集まった。民主党と同様、共和党の側でも、演説を歓迎する動きが大勢を占め、総じて言うと、連邦議会は改めて結束を演出することができた²³⁾。しかし、数こそ少なかったものの、何人かの共和党議員は、欠席するなどの行動を通して、演説に対する反対や不満を表明した。その意味でこの演説は、共和党内の「声の大きな少数派」の存在感を見せつけることにもなり、また、侵攻直後の頃に比べると、

結末に一定のほころびが生じたことも世界に印象づけた。

なお、2023年に入って顕在化した共和党内の混乱も、ウクライナ問題を考える上で重要な出来事であった。2022年の中間選挙の結果、共和党は、下院で多数党の地位を奪還し、通常であれば、新議会の開会初日にケビン・マッカーシー（Kevin McCarthy）下院議員（共和党、カリフォルニア第20選挙区）を下院議長に選出するはずであった。しかし、マッカーシー議員の政策や指導力に不満を持つ少数の共和党議員が、マッカーシー議員への投票を拒み、下院議長がしばらく選出されない事態が生じた。

ここで、特にウクライナ問題との関係で注目すべきは、「声の大きな少数派」の前に、多数派が譲歩を強いられたという点である。最終的にマッカーシー議員は下院議長に選出されたが（2023年1月5日）、その過程で同議員は、造反議員からの要求を幾つか受け入れざるをえなかった。「声の大きな少数派」が多数派を動かす可能性は、ウクライナ問題に関しても指摘されてきたが²⁴⁾、この一件は、こうした可能性が決して小さくないことを世界に印象づけた。造反議員の顔ぶれと、ウクライナ支援に批判的な議員の顔ぶれが重なることも、こうした国際社会の不安を助長している。

もちろん、関与縮小派の影響力を過大評価しない注意も必要である。共和党内で関与縮小派があくまで少数派である状況に変わりはなく、また共和党内では、より大胆な対応を求める動きも健在である（2023年1月現在）。そのため、共和党が多数党に返り咲いた下院が、ウクライナ問題でどのような動きを見せるかは不透明である。実際、共和党主導の下院が、特に軍事分野で、ウクライナ支援をむしろ強化するのではないかと予測する見方も少なくない²⁵⁾。

こうした共和党の揺らぎや先行きの不透明さは、早くも形になって表れている。新しく下院外交委員会委員長に就任したマイケル・マコール（Michael McCaul）下院議員（共和党、テキサス第10選挙区）は、2023年1月18日に、ウクライナ問題に関する二つの声明を出したが、その一方の声明では、ウクライナへの「速やかな戦車供与」を要求し²⁶⁾、もう一方の声明では、ウクライナ支援の監査強化（透明性向上）を求めた²⁷⁾。相反するメッセージとも見なせるこの二つの声明は、ウクライナ問題に関する共和党の葛藤を、まさに象徴するものである。

いずれにしても、今日の共和党は、ウクライナ問題に関して、対極的な二つの立場を内に抱えている状態である。その意味で、共和党内の主導権争いは、アメリカのウクライナ政策を展望する上で、最も重要な事象と言えるかもしれない。

（3）民主党の状況

ウクライナ危機の長期化は、民主党の側にも一定の変化をもたらしている。これと関連して、特に大きな注目を集めたのは、プログレッシブ・コーカス（Congressional Progressive Caucus）の面々（署名者は計30名）が公表した書簡をめぐる騒動であった。プログレッシブ・コーカスは、上下両院の左派系議員が集う議員連盟で、ジャヤバル下院議員が議長を務めている。騒動のきっかけとなったのは、議員らが、バイデン大統領宛ての公開書簡（2022年10月）で²⁸⁾、ロシアとの直接交渉を呼びかけたことであった。

同書簡は、ウクライナへの軍事・経済・人道支援を支持しながらも、それに応じて、外交努力も強化しなくてはならないと主張するものであった。公表直後から、この書簡に対しては、特に民主党の中から批判が寄せられ、公表翌日には、ジャヤバル議員が書簡を撤回するという事態に至った²⁹⁾。ウクライナ側の反転攻勢が報じられる最中での公表というタイミングのまずさ³⁰⁾や、対ロシア制裁の緩和に言及する箇所があったことも、こうした批判を助長したと言える。

この一連の騒動から読み取れることは、第一に、議会民主党においても、関与縮小派が再び声を上げる可能性が、決してないとは言えないことである。ロシアによる侵攻以降、議会民主党は、左派系議員も含め、結束してバイデン政権のウクライナ政策を支持してきた。こうした結束ぶりは、第3節で見た議会採決の結果にも表れており、少なくとも公の場で、民主党議員がウクライナ政策に異を唱えることは稀である。しかし、書簡をめぐる一連の騒動は、左派系議員の間で、関与縮小を求める思いが、決して消えてはいないことを明らかにした。

他方、第二に指摘できるのは、以上の点を踏まえても、民主党の状況と共和党の状況には差があるということである。すなわち、共和党に比べると、民主党は依然、ウクライナ問題に関して結束を保っている。書簡をめぐる騒動で、ジャヤバル議員が速やかに事態の収拾を図ったのも³¹⁾、見方によっては、「結束の持続性」が働いた結果と見ることができるのではなからうか。共和党の側では、一部の議員が公然と関与縮小を求めるようになり、「声の大きな少数派」として存在感を高めているわけであるが、両党の間に見られるこの差は、決して小さくないように思われる。

おわりに

ロシアによるウクライナ侵攻は、アメリカ国内に「稀な結束」をもたらし、

危機の長期化は、この結束に揺らぎを生じさせている。侵攻後の約11ヶ月で、こうした二つの変化を経験したこと自体は、民主党も共和党も同じであり、変化がアメリカ全体に及んでいるのは間違いない。

しかし、本稿で明らかにしたように、その位相は両党で異なる。すなわち、侵攻がもたらした衝撃・影響は、民主党の側でより大きく、より持続的である。逆に、長期化にともなう結束の揺らぎは、共和党の側でより顕著である。両党の間に見られるこうした違いについては、先行研究で十分には取り上げられてこなかったが、今後のアメリカの政策を展望する上で、こうした点に着目することも、重要になってくるのではないだろうか。

なお、ここで示した結論は、2023年1月時点の状況を踏まえたものであり、今後の変化の可能性を否定するものではない。例えば、本稿では、ウクライナ支援に関する民主党側の結束を指摘・強調したが、危機の更なる長期化で、こうした結束に揺らぎが生じる可能性は十分にある。

この点と関連して、特に注目すべきは、2024年アメリカ大統領選挙の行方である。過去を振り返ると、世界各地の紛争にアメリカが関与・介入した場合、大統領の政党である政権党は、大統領の政策を結束して支持する傾向がある。湾岸戦争時の共和党、コソヴォ紛争時の民主党、イラク戦争時の共和党は、まさにその典型と言える。こうした過去の傾向を踏まえると、共和党から新たな大統領が誕生した瞬間が、現在の状況を大きく変える転機になるかもしれない。

いずれにしても、危機が長引くにつれて、ウクライナ情勢がアメリカ国内政治に揺さぶられる局面は、増えていくものと思われる。

註

- 1) 久保文明「ウクライナ危機と米国、そして世界秩序」『月刊経団連』2022年7月、pp. 54-55.; 森聡「ウクライナと「ポスト・プライマシー」時代のアメリカによる現状防衛」『ウクライナ戦争と世界のゆくえ』東京大学出版会、2022年8月、pp. 47-83.; 中林美恵子「アメリカはどこまでウクライナを支えるか」『外交』Vol. 77、都市出版、2023年1/2月、pp. 104-109.; Albert Hunt, “Ukraine Crisis Impacting American Domestic Politics,” *The Hill*, March 13, 2022; Liam Kennedy, “Ukraine: A Divided America Seeks Moral Clarity in a War against Democracy,” *The Conversation*, April 22, 2022; Rob Garver “Future Ukraine Aid May Hinge on Control of Congress in 2023,” *VOA*, October 4, 2022. など。
- 2) Lydia Saad, “Democrats’ Identification as Liberal Now 54%, a New High,” *Gallup*, January 12, 2023; “As Partisan Hostility Grows, Signs of Frustration With the Two-Party System,” *Pew Research Center*, August 9, 2022. など。

- 3) この点に関しては、以下でも論じた。西住祐亮「アメリカ外交と性的少数者(LGBT)の権利:内政と外交の連関に注目して」『清泉女子大学人文科学研究所紀要』第43号、2022年3月、pp. 98-99。
- 4) バイデン政権のウクライナ政策（侵攻前）に関する邦語の分析としては、森聡、前掲論文、pp. 57-63. が詳しい。
- 5) ウクライナ危機（侵攻後も含む）と「道徳明快さ」については、James Rupert, “In Ukraine, a War of Rare Clarity Demands Accountability,” U.S. Institute of Peace, March 25, 2022.などを参照。
- 6) “2022 National Defense Strategy of the United States,” U.S. Department of Defense, October 27, 2022, p. iii.などを参照。
- 7) Matthew Choi & Josh Siegel, “Giving Ground on Nord Stream 2,” *Politico*, February 4, 2022. など。
- 8) 共和党内における対ロシア融和姿勢の広がりに関しては、西住祐亮「対ロシア政策をめぐるアメリカ国内政治」中曽根平和研究所、2021年10月、pp. 2, 4. も参照。
- 9) この点に関しては、西住祐亮「トランプ政権のウクライナ政策（2）:「ウクライナ疑惑」はいかなる影響を及ぼすか」東京財団政策研究所、2020年5月を参照。
- 10) 「外交政策の非軍事化」を求める左派勢力の動きについては、Medea Benjamin “Demilitarize Foreign Policy,” *The Progressive Magazine*, February 4, 2020.などを参照。
- 11) “Ukraine: Background, Conflict with Russia, and U.S. Policy,” *CRS Report*, Congressional Research Service, Updated October 5, 2021, p. 38; Rebecca Kheel “Congress Bans Arms to Ukraine Militia Linked to Neo-Nazis,” *The Hill*, March 27, 2018. など。
- 12) 民主党支持者の間で、白人ナショナリズムへの警戒感・脅威認識が高まっていることを裏付ける世論調査としては、Dina Smeltz & Brendan Helm “Greatest Threat: Democrats Say White Nationalism, Republicans Say China,” The Chicago Council on Global Affairs, February 18, 2021. がある。
- 13) Aaron Blake, “Tucker Carlson Goes Full Blame-America on Russia’s Ukraine Invasion,” *The Washington Post*, March 8, 2022; Bernie Sanders “We Must Do Everything Possible to Avoid an Enormously Destructive War in Ukraine,” *The Guardian*, February 8, 2022. など。
- 14) バイデン政権のウクライナ政策（侵攻後）に関する邦語の分析としては、森聡、前掲論文、pp. 63-70. が詳しい。
- 15) 外交問題評議会（Council on Foreign Relations: CFR）のサイトで用いられているインフォグラフィックを元に筆者作成。Jonathan Master & Will Merrow, “How Much Aid Has the U.S. Sent Ukraine? Here Are Six Charts,” Council on Foreign Relations, December 16, 2022. なお図に含めた国は、支援総額で上位に位置する10カ国（2022年11月）である。
- 16) Joanna Slater & Deborah Lynn Blumberg & Taylor Killough, “A Rare Moment of National Unity on Ukraine,” *The Washington Post*, March 4, 2022. など。
- 17) 例えば、ロシアがクリミアを併合した2014年のウクライナ危機の際は、ウクライナ

への軍事支援に関する議会採決の場で、民主党から一定の反対（38票）が出ていた。西住祐亮「ウクライナ問題をめぐるアメリカの国内政治：2016年アメリカ大統領選挙との関係に注目して」久保文明編『米国の対外政策に影響を与える国内的諸要因』日本国際問題研究所、2017年5月、p. 135。などを参照。

- 18) Jonathan Weisman, “Republicans, Once Harsh Ukraine Critics, Pivot to Strong Support,” *The New York Times*, March 9, 2022. など。
- 19) Marvin Kalb & Henry J. Aaron, “Is Time on Ukraine’s Side?,” Brookings Institution, June 10, 2022. など。
- 20) Garver, op. cit.
- 21) Ibid.
- 22) Ibid.
- 23) Mychael Schnell, “Five Biggest Moments from Zelensky’s Address to Congress,” *The Hill*, December 21, 2022. など。
- 24) Garver, op. cit.
- 25) Amy Mackinnon, “Kiev is Hoping the Republican Party’s Better Angels Prevail in the U.S. Midterms,” *Foreign Policy*, October 14, 2022; Alexander Ward & Nahal Toosi, “Ukraine tells GOP it ‘can’t be about guns’,” *Politico*, October 31, 2022. など。
- 26) “McCaul, Rogers Urges Admin and Allies to Swiftly Send Ukraine Weapons Needed to Win,” House Committee on Foreign Affairs, January 18, 2023.
- 27) “McCaul, Rogers Statement in Support of Increases Oversight of U.S. Aid to Ukraine,” House Committee on Foreign Affairs, January 18, 2023.
- 28) “Letter to President Biden,” October 24, 2022. <https://progressives.house.gov/_cache/files/5/5/5523c5cc-4028-4c46-8ee1b56c7101c764/B7B3674EFB12D933EA4A2B97C7405DD4.10-24-22-cpc-letter-for-diplomacy-on-russia-ukraine-conflict.pdf>（2023年1月9日アクセス）
- 29) “Congressional Progressive Caucus Chair Statement on Ukraine Letter,” Congressional Progressive Caucus, October 25, 2022.
- 30) これに加えて、中間選挙の投開票日（2022年11月8日）を目前に控えたタイミングでの公表となったことも、非難が殺到した一因であった。
- 31) ただし公開書簡の署名者の一人でもあるカンナ下院議員は、書簡で示された提言は「良識に基づくものであった」と述べ、ジャヤバル下院議員による書簡の撤回に不満を表明した。““The Letter is Common Sense”: Rep. Ro Khanna Defends Progressives’ Push for Diplomacy with Russia,” *Democracy Now*, October 31, 2022. など。